

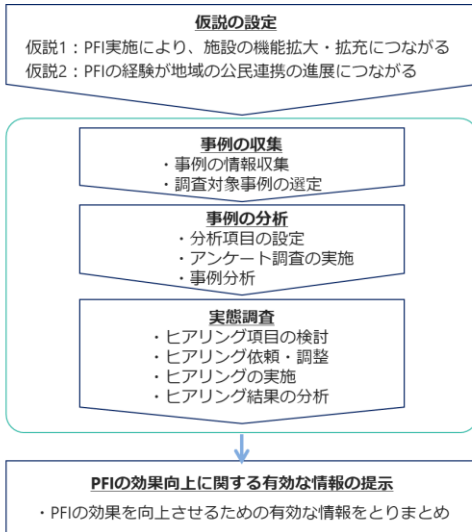
背景

- これまで多くの地方公共団体が、事業コストの削減を主な目的にPFI事業を実施してきたといえるが、昨今は人件費や資材の高騰等を背景にVFMが小さいまたは出ないケースが散見される。
- PFI事業は、民間事業者のノウハウの発揮によるサービスの質の向上効果も享受できるものの、VFMが小さいまたは出ないことを理由にPFI導入を見送るケースもある。

目的

- PFI手法を導入することによる、利便性の向上、公民連携の促進といった事業コストの削減以外の多様な効果や、地域の事業者にとっての効果について分析・研究を行い、今後PFI事業の検討・実施に資する情報を地方公共団体に還元することを目指す。

1. 調査フロー



2. 事例の分析

これまで実施されてきた数多くのPFI事業の中から、19事例を対象とし、アンケートを実施。アンケート調査結果の概要は以下のとおりである。

【PFI事業実施により、施設の機能拡大・拡充につながる等の多様な効果】

- ・ 事業開始後、概ね想定と通りの効果もしくは想定以上の効果が得られている。
- ・ **得られた効果**：財政の効率化に関する効果（「事務負担の軽減」、「財政負担の平準化」）や、サービス水準の向上、迅速・柔軟な対応に関する効果（「利用者数の増加」、「イベントの多様化、多発化」、「施設設備の故障への対応」）が多い。
- ・ **多様な効果を得るための取組・工夫**：「効果を評価するモニタリングの仕組みを設定」、「公募前に公民対話を実施し、事業への理解を深めた」、「事業者の自由提案の範囲を広くした」が多い。

【地域の公民連携における効果】

- ・ **地域企業のPFI事業への参画状況の変化**：政令指定都市及び人口20万人以上の地方公共団体の約4割が「代表企業または構成企業を担う地域企業も出てきた」、人口20万人未満の地方公共団体の多くが「地域企業の参画状況は把握していない」状況。
- ・ **地域企業がPFI事業に参画するために実施した取組・工夫**：「入札・公募において、地域企業が参画しやすい参加要件を設定した」が多い。

3. 実態調査

下表の事例を対象にヒアリングを実施。

発注者	用途	事業名称
川崎市	社会体育施設	仮称川崎市多摩スポーツセンター建設等事業
山形市	高等学校	山形市立商業高等学校校舎等改築事業
富山市	小中学校等	新庄小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業
習志野市	公民館、市民ホール等	大久保地区公共施設再生事業
津山市	宿泊施設	旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業

4. PFIの効果向上に関する有効な情報の提示

アンケート調査結果及びヒアリング調査内容を踏まえ、「事業コスト削減以外の効果」、「事業コスト削減以外の効果を得るための取組・工夫」、「効果を測る指標」の3点から、有効な情報を以下に整理した。

【事業コスト削減以外の効果】

項目	項目の主な内容
多様な効果	サービス水準の向上 多様なプログラム・イベントの企画運営、動線や維持管理に配慮した施設 等
	人材の確保 専門的な人材の配置、施設のマネジメント人材の配置 等
地域の公民連携	情報発信 HPの充実化 等
	新技術の導入 省エネ、業務の省力化、光熱水費の削減 等
	施設管理 迅速・柔軟な修繕対応、予防保全の実施 等
	行財政の効率化 施設管理に係る公共側の事務負担の軽減 等
	地域企業の変化 事業参画企業の増加 等
地域経済の活性化	地域コミュニティの活性化 等

【効果を得るための取組・工夫】

段階	内容
事業検討	公民対話の実施、自由提案の範囲を広く設定、事業者の参画しやすいスキーム設定 等
事業者選定手続き	公民対話の実施(認識の齟齬を解消)、独自提案を評価、地域企業の参画を評価、地域企業が参加しやすい参加要件の設定 等
供用開始前	改善提案に関する調整・協議の実施 等
供用開始後	定期的に関係者が一堂に会し、情報を報告・共有・調整する場を設定 等
共通	地域プラットフォームの活用、地域金融機関との連携 等

【効果を測る指標】

指標(案)	内容	評価方法
利用者数、イベント参加者数	サービスの水準を評価 利用者層の広がりや評価	従前施設の実績値との比較、対前年度比
団体利用者数	地域活動の活性化を評価	従前施設の実績値との比較、対前年度比
利用者満足度	維持管理運営状況等の業務別の水準を評価	アンケート調査を基に対前年度比
新技術の内容	効率性、利便性を評価 業務の省力化を評価 省エネを評価	従前施設の実績値との比較
収益	事業の安定性を評価	収支の有無、対前年度比